【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第135期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社宇野澤組鐵工所
【英訳名】	Unozawa-gumi Iron Works, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　樋　口　　勉
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号 同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記最寄りの連絡場所で行っております。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区下丸子二丁目36番40号
【電話番号】	03－3759－4191
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　髙　木　貴　温
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目８番20号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第134期 中間会計期間	第135期 中間会計期間	第134期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	2,561,111	2,395,558	4,917,526
経常利益	(千円)	318,628	399,020	607,662
中間(当期)純利益	(千円)	231,118	377,812	433,634
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	―	―	―
資本金	(千円)	785,000	785,000	785,000
発行済株式総数	(千株)	1,120	1,120	1,120
純資産額	(千円)	3,552,311	4,011,227	3,798,926
総資産額	(千円)	8,150,005	8,675,202	8,394,013
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	209.27	342.10	392.65
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
１株当たり配当額	(円)	0.00	0.00	50.00
自己資本比率	(%)	43.6	46.2	45.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	120,865	911,440	440,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△49,034	△309,260	△446,675
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△132,250	△84,413	△165,350
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(千円)	2,822,625	3,229,060	2,711,293

(注) １．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社で営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、ウクライナ、中東情勢等地政学リスク、資源・エネルギー及び原材料価格の高止まり等、先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境のなか、当中間会計期間の業績は、売上高2,395百万円（前年同期比6.5%減）、損益面におきましては、営業利益395百万円（前年同期比36.5%増）、経常利益399百万円（前年同期比25.2%増）、中間純利益377百万円（前年同期比63.5%増）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

① 製造事業

真空ポンプ、送風機・圧縮機の売上が前年同期比減少したものの、部品、修理の売上が増加し、売上高は2,058百万円（前年同期比8.3%減）となり、損益面におきましては、セグメント利益140百万円（前年同期比180.6%増）となりました。

売上高を製品別に示しますと、真空ポンプは661百万円（前年同期比15.7%減）、送風機・圧縮機は660百万円（前年同期比18.5%減）、部品は435百万円（前年同期比21.9%増）、修理は299百万円（前年同期比3.4%増）の結果となりました。

また、輸出関係におきましては、売上高は103百万円（前年同期比57.4%減）となりました。

② 不動産事業

売上高337百万円（前年同期比6.2%増）、セグメント利益254百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当中間会計期間の財政状態は、前事業年度末と比べ、総資産は281百万円増加し8,675百万円、負債は68百万円増加し4,663百万円、純資産は212百万円増加し4,011百万円となりました。

総資産の増加は、受取手形、売掛金及び契約資産が349百万円、投資有価証券が179百万円、電子記録債権が123百万円減少したものの、現金及び預金が517百万円、建設仮勘定が448百万円増加したこと等が主な要因です。

負債の増加は、繰延税金負債が72百万円減少したものの、未払法人税等が79百万円、電子記録債務が48百万円増加したこと等が主な要因です。

純資産の増加は、その他有価証券評価差額金が110百万円減少したものの、利益剰余金が322百万円増加したこと等が主な要因です。

この結果、自己資本比率は46.2%（前事業年度末は45.3%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ517百万円増加し、3,229百万円となりました。

当中間会計期間における各区分ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額115百万円の減少要因があったものの、税引前中間純利益547百万円、売上債権及び契約資産の減少472百万円等の増加要因により、全体としては911百万円の資金の増加（前年同期は120百万円の資金の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入171百万円等の増加要因があったものの、有形固定資産の取得による支出498百万円等の減少要因により、309百万円の資金の減少（前年同期は49百万円の資金の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入370百万円、長期借入金の返済による支出399百万円、配当金の支払額54百万円により、84百万円の資金の減少（前年同期は132百万円の資金の減少）となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間会計期間の製造事業における研究開発費の総額は1百万円であります。

なお、当中間会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000
計	2,400,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,120,000	1,120,000	東京証券取引所 （スタンダード市場） 名古屋証券取引所 （メイン市場）	単元株式数は100株であります。
計	1,120,000	1,120,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	1,120,000	―	785,000	―	303,930

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
㈱ウノザワコーポレーション	東京都渋谷区恵比寿１丁目19－15	3,752	33.98
大田　昭彦	東京都立川市	1,330	12.04
(公財)樫の芽会	東京都千代田区九段北４丁目３－１	1,000	9.05
東急不動産㈱	東京都渋谷区道玄坂１丁目21－１	1,000	9.05
宇野澤　虎雄	東京都大田区	512	4.64
日本証券金融㈱	東京都中央区日本橋茅場町１丁目２－10号	283	2.56
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券㈱)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関３丁目２番５号)	201	1.82
楽天証券㈱	東京都港区南青山２丁目６番21号	141	1.28
㈱ＳＢＩ証券	東京都港区六本木１丁目６番１号	139	1.26
吉岡　裕之	大阪府茨木市	123	1.11
計	―	8,482	76.80

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,600	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,101,800	11,018	―
単元未満株式	普通株式 2,600	―	１単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,120,000	―	―
総株主の議決権	―	11,018	―

(注) １．「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。
２．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式10株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
㈱宇野澤組鐵工所	東京都渋谷区恵比寿１丁目19－15	15,600	―	15,600	1.39
計	―	15,600	―	15,600	1.39

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第１編及び第３編の規定により第１種中間財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間財務諸表について、アーク有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

３．中間連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,711,293	3,229,060
受取手形、売掛金及び契約資産	1,104,120	754,850
電子記録債権	497,100	373,905
棚卸資産	※ 775,447	※ 788,879
その他	22,759	28,369
貸倒引当金	△801	△566
流動資産合計	5,109,919	5,174,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,261,584	1,240,183
土地	660,232	660,232
建設仮勘定	373,211	822,003
その他（純額）	336,677	311,595
有形固定資産合計	2,631,705	3,034,014
無形固定資産	23,283	19,238
投資その他の資産		
投資有価証券	565,730	386,104
その他	66,626	64,546
貸倒引当金	△3,252	△3,201
投資その他の資産合計	629,104	447,449
固定資産合計	3,284,093	3,500,703
資産合計	8,394,013	8,675,202
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	140,484	133,159
電子記録債務	235,132	284,063
1年内返済予定の長期借入金	749,642	742,802
未払法人税等	125,778	205,551
賞与引当金	96,050	94,326
製品保証引当金	29,964	31,968
その他	313,624	317,033
流動負債合計	1,690,676	1,808,903
固定負債		
長期借入金	1,431,203	1,408,467
繰延税金負債	86,405	13,496
退職給付引当金	681,289	711,982
役員退職慰労引当金	159,527	163,652
長期預り保証金	526,760	545,950
その他	19,223	11,523
固定負債合計	2,904,409	2,855,071
負債合計	4,595,086	4,663,975

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,000	785,000
資本剰余金	303,931	303,931
利益剰余金	2,397,744	2,720,337
自己株式	△30,366	△30,366
株主資本合計	3,456,309	3,778,902
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	342,625	232,382
繰延ヘッジ損益	△8	△58
評価・換算差額等合計	342,617	232,324
純資産合計	3,798,926	4,011,227
負債純資産合計	8,394,013	8,675,202

(2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	2,561,111	2,395,558
売上原価	1,960,656	1,709,319
売上総利益	600,455	686,238
販売費及び一般管理費	※ 310,518	※ 290,410
営業利益	289,936	395,827
営業外収益		
受取利息	1,468	2,288
受取配当金	10,311	10,812
助成金収入	20,014	75
受取賃貸料	3,282	138
その他	6,087	7,815
営業外収益合計	41,163	21,129
営業外費用		
支払利息	11,342	14,852
為替差損	654	663
その他	473	2,421
営業外費用合計	12,470	17,936
経常利益	318,628	399,020
特別利益		
固定資産売却益	―	49
投資有価証券売却益	93,738	151,768
特別利益合計	93,738	151,818
特別損失		
固定資産除却損	52,957	3,319
特別損失合計	52,957	3,319
税引前中間純利益	359,409	547,519
法人税、住民税及び事業税	119,634	191,897
法人税等調整額	8,657	△22,190
法人税等合計	128,291	169,706
中間純利益	231,118	377,812

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	359,409	547,519
減価償却費	94,420	93,667
貸倒引当金の増減額（△は減少）	48	△287
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△506	2,004
賞与引当金の増減額（△は減少）	127	△1,724
退職給付引当金の増減額（△は減少）	27,817	30,693
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	4,057	4,125
受取利息及び受取配当金	△11,779	△13,100
支払利息	11,342	14,852
為替差損益（△は益）	―	17
固定資産除却損	52,957	3,319
固定資産売却益	―	△49
投資有価証券売却損益（△は益）	△93,738	△151,768
助成金収入	△20,014	△75
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△123,446	472,476
棚卸資産の増減額（△は増加）	310,732	△13,432
その他の資産の増減額（△は増加）	28,553	△2,923
仕入債務の増減額（△は減少）	△421,403	41,605
前受金の増減額（△は減少）	△39,598	47,358
その他の負債の増減額（△は減少）	19,835	△45,357
小計	198,817	1,028,919
利息及び配当金の受取額	11,793	13,082
利息の支払額	△11,350	△15,458
法人税等の支払額	△98,408	△115,178
助成金の受取額	20,014	75
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,865	911,440
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△96,852	△498,934
有形固定資産の除却による支出	△34,093	△117
無形固定資産の取得による支出	△16,505	―
投資有価証券の取得による支出	△605	△622
投資有価証券の売却による収入	100,387	171,077
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	75	75
預り保証金の返還による支出	△12,676	―
預り保証金の受入による収入	11,214	19,189
その他	21	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,034	△309,260
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	370,000	370,000
長期借入金の返済による支出	△447,349	△399,576
配当金の支払額	△54,901	△54,837
財務活動によるキャッシュ・フロー	△132,250	△84,413
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△60,418	517,767
現金及び現金同等物の期首残高	2,883,043	2,711,293
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 2,822,625	※ 3,229,060

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

※　**棚卸資産の内訳**

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
製品	62,617千円	60,311千円
仕掛品	333,433千円	355,363千円
原材料及び貯蔵品	379,397千円	373,204千円

(中間損益計算書関係)

※　**販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。**

	前中間会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給料及び手当	75,747千円	73,680千円
賞与引当金繰入額	17,436千円	15,954千円
退職給付費用	8,059千円	7,741千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,057千円	4,125千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

※　**現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。**

	前中間会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	2,822,625千円	3,229,060千円
現金及び現金同等物	2,822,625千円	3,229,060千円

(株主資本等関係)

Ⅰ　前中間会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月25日定時株主総会	普通株式	55,219	50.00	2025年３月31日	2025年６月26日	利益剰余金

２．基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日定時株主総会	普通株式	55,219	50.00	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

２．基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	製造事業	不動産事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,243,388	317,723	2,561,111
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―
計	2,243,388	317,723	2,561,111
セグメント利益	50,237	239,698	289,936

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	製造事業	不動産事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,058,206	337,351	2,395,558
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―
計	2,058,206	337,351	2,395,558
セグメント利益	140,957	254,869	395,827

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	製造事業	不動産事業	
真空ポンプ	784,719	―	784,719
送風機・圧縮機	811,063	―	811,063
部品	357,543	―	357,543
修理	290,062	―	290,062
顧客との契約から生じる収益	2,243,388	―	2,243,388
その他の収益	―	317,723	317,723
外部顧客への売上高	2,243,388	317,723	2,561,111

当中間会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	製造事業	不動産事業	
真空ポンプ	661,630	―	661,630
送風機・圧縮機	660,836	―	660,836
部品	435,895	―	435,895
修理	299,844	―	299,844
顧客との契約から生じる収益	2,058,206	―	2,058,206
その他の収益	―	337,351	337,351
外部顧客への売上高	2,058,206	337,351	2,395,558

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	209円27銭	342円10銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	231,118	377,812
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る中間純利益(千円)	231,118	377,812
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,104	1,104

(注)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社宇野澤組鐵工所
　取締役会　御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千　葉　真　人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	雛　鶴　義　男

監査人の結論

　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社宇野澤組鐵工所の2026年４月１日から2027年３月31日までの第135期事業年度の中間会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

　当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社宇野澤組鐵工所の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

　経営者の責任は、期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

　中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

　監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間財務諸表の表示及び注記事項が、期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。